



® 平成 29 年 4 月 14 日 (金)

No. 14425 1部370円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

- ☆日本知的財産仲裁センター・第19回シンポジウム《概要》
事業の弱みを消し、強みを増す、知財戦略の要諦 …… (1)

日本知的財産仲裁センター・第19回シンポジウム《概要》

事業の弱みを消し、強みを増す、 知財戦略の要諦

～事業競争力を高める「事業適合性判定」と「事業に対する特許の貢献度評価」の効果的活用～

ユアサハラ法律特許事務所

弁護士 伊達 智子

1. はじめに

2017年2月23日、東京・霞が関の灘尾ホールにて、「事業の弱みを消し、強みを増す、知財戦略の要諦～事業競争力を高める『事業適合性判定』と『事業に対する特許の貢献度評価』の効果的活用～」と題して、日本知的財産仲裁センター第19回シンポジウ

ムが開催された(主催:日本知的財産仲裁センター、日本弁護士連合会、日本弁理士会、後援:国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)、一般社団法人日本知的財産協会)。

同シンポジウムは、事業・技術・知財が密につながり、「事業の強みを増し、維持し、弱みを解消す

SUN・GROUP

企業のグローバル化経営に資する
知財戦略のプロ集団

サン・グループ 代表 藤本 昇 サン・グループ 副代表 藤本 周一

藤本昇特許事務所

所長 弁理士 藤本 昇

意匠・機械・知財紛争
訴訟・鑑定・契約

【URL】
www.sun-group.co.jp

【大阪】
〒542-0081
大阪市中央区南船場1-15-14
堺筋稲畑ビル2階
(総合受付5階)

【東京】
〒102-0093
東京都千代田区平河町1-1-8
麹町市原ビル3階

副所長 弁理士 中谷 寛昭 (化学)

副所長 弁理士 野村 慎一 (意匠・国際)

弁理士 小山 雄一 (化学・国際)

弁理士 北田 明 (機械・制御)

弁理士 白井里央子 (商標・不競法)

弁理士 田中 成幸 (商標・不競法)

弁理士 大川 博之 (機械・制御)

弁理士 日東 伸二 (化学・薬学)

弁理士 石井 隆明 (意匠)

弁理士 久米 哲史 (化学・国際)

弁理士 山本 みどり (機械・プラント)

弁理士 山本 裕 (化学・薬学)

弁理士 三条 英章 (化学)

弁理士 北村 七重 (国際)

弁理士 横田 香澄 (化学)

中国弁理士 展 馨 (機械・国際)

【大阪】TEL:06-6271-7908 FAX:06-6271-7910 【東京】TEL:03-3237-3998 FAX:03-3237-3997 【E-mail】info@sun-group.co.jp

株式会社ネットス

内外国の知財情報の調査・パテントマップ・知財情報の加工・解析・翻訳

代表取締役社長 藤本 周一

【大阪】TEL:06-6261-2990 FAX:06-6261-2993

【東京】TEL:03-3237-4390 FAX:03-3237-4391

取締役 田村 勝宏 取締役 川原 丈夫

【E-mail】nets@sun-group.co.jp

株式会社パトラ

知財教育・PBS・外国法務

担当役員
田村 勝宏

【大阪】TEL:06-6271-2383 FAX:06-6271-7910

【東京】TEL:03-3237-3998 FAX:03-3237-3997

【E-mail】patra@sun-group.co.jp

る知財戦略」の実践を奨励し、事業強化の知財活用・形成・創造に亘る戦略的知財活動に日本知的財産仲裁センターの「事業適合性判定」(事業の弱みの把握)と「事業に対する特許の貢献度評価」(事業競争力を高める特許群形成の評価、複合主体が所有する特許の事業に対する相対的知財力の評価、等々)を効果的に組み込む活用を紹介し、当該事業の活用を提案することを目的に開催されたものである。

参加申込者は502名、参加者は317名であった。以下、同シンポジウムの概要を紹介する。

2. 開会の挨拶

司会の上羽秀敏氏(弁理士、日本知的財産仲裁センター運営委員、第2部会部員)より進行等の説明が行われた後、神原貞昭氏(弁理士、日本知的財産仲裁センター長)より開会の挨拶が行われた。神原氏は、日本で唯一の知的財産を専門とする民間のADR機関(裁判外紛争解決機関)である日本知的仲裁センター(日本弁護士連合会及び日本弁理士会が共同運営)が、1998(平成10)年の設立以来19年を経たが、未だ十分に利用されていないとして、今後の活用に期待を寄せた。

3. 基調講演1(小宮義則氏)

まず、小宮義則氏(特許庁長官)¹による「第四次産業革命と知財システム～オープン／クローズ／データの複合戦略化と知的財産政策の方向性～」と題する基調講演が行われた。概要は以下のとおり。



小宮 義則氏

(1) 第4次産業革命の概観と産業政策の方向性

- ・第4次産業革命の時代には、あらゆるものがインターネットにつながり、データが集積され、

ビックデータ化し、人工知能(AI)と結びつき、それがフィードバックされることで新しい財やサービスが生まれる。

- ・アメリカのネット巨大企業はネットからリアルの世界に進出。ものづくりドイツは製造業に主軸を置いて、ネットに張り出していく戦略。
- ・第4次産業革命の第一幕(ネット上のデータ競争)では、プラットフォームを海外勢が掌握した。プラットフォームが寡占的にコンテンツを収集、供給。利益もそこに蓄積される。
- ・第4次産業革命の第2幕は、リアルな世界のデータを巡る競争である。うまく対応すれば、健康医療、製造現場、自動走行の分野で、日本でプラットフォームを獲得できる可能性がある。ただし、日本は欧米に比べて一つの業界における社数が多いので、「協調領域」と「競争領域」を峻別して、企業、系列等の枠を超えてデータを共有・活用するプラットフォームを形成しないと、ビックデータが生まれてこないのではないか。

(2) 第4次産業革命における知財と標準

- ・デジタル化に伴い一製品に含まれる特許の数が桁違いに増加。その結果、差止リスク等が増大。IoTの時代には、個々の機械がネットにつながるにより、より深刻な問題になる可能性が高い。
- ・IoT関連発明は世界的に右肩上がりが増加。有識者の中には、IoT時代には特許は邪魔であるとの意見があるが、権利の制限は「ただ乗り」を助長するので全面的には賛同できない。
- ・三位一体(知財戦略、研究開発戦略、事業戦略)の企業戦略に「標準化戦略」が加わり、オープン・クローズ戦略と言われるようになった。第4次産業革命の時代になると、さらにオープン・クローズ戦略に「データ」が加わってくる。
- ・①オープンな技術(標準、プラットフォーム)、②クローズな技術(特許、営業秘密)、③データの三つの要素を日本企業がどう上手く使いこなすかが今後の課題。三つの要素のうち最低二つは使いこなさないと勝てないだろう。
- ・アメリカのネット企業は、顧客を囲い込めばよ